

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年12月21日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、12月8日に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

・12月8日、「平成30年度予算編成の基本方針」(閣議決定)

・12月19日、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)

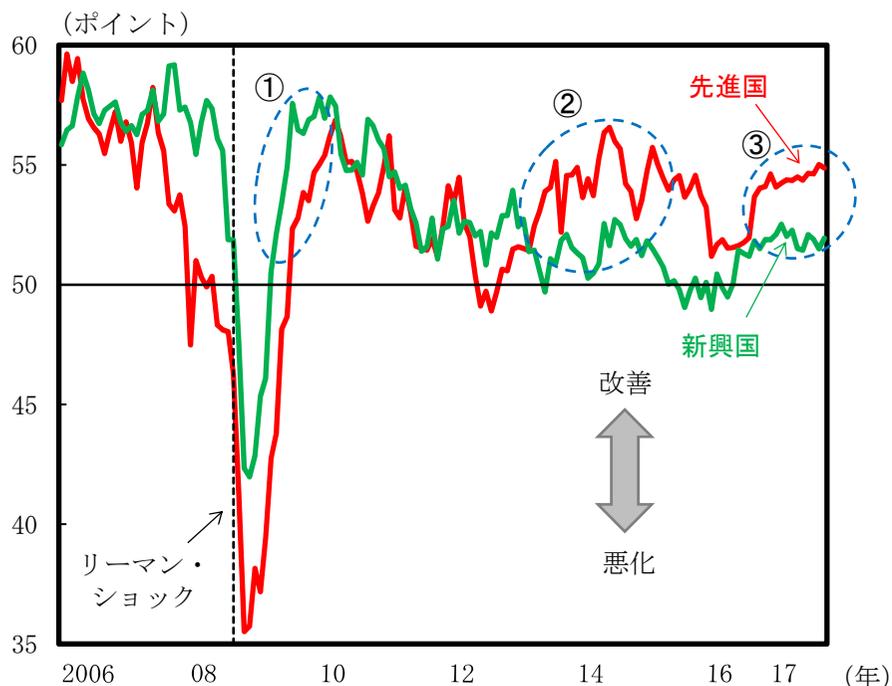
を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1) —世界経済の同時回復—

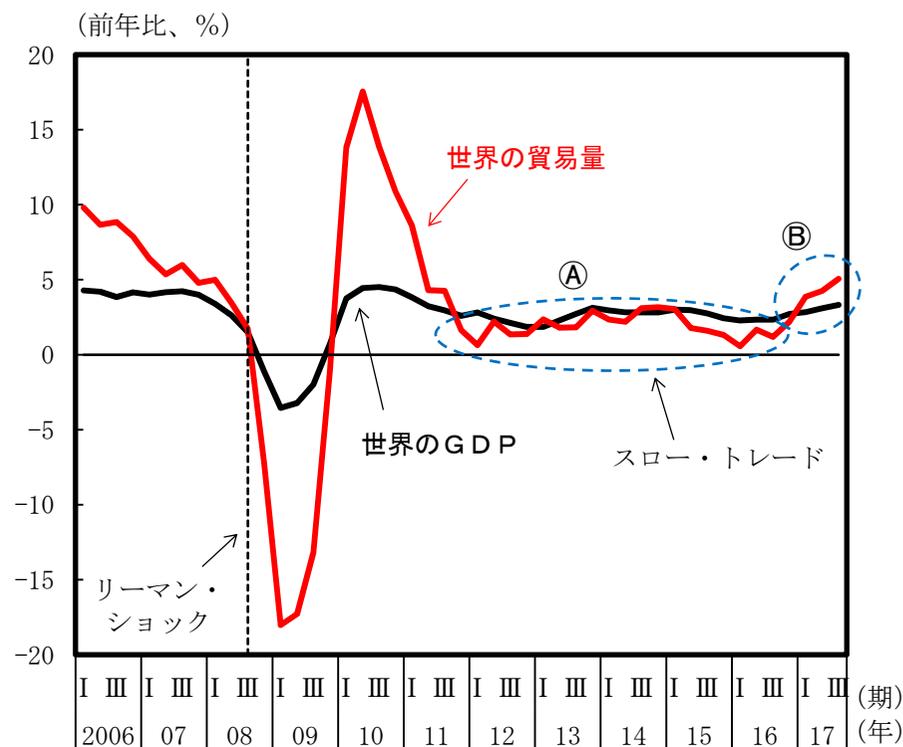
- 世界経済の動向を世界各国の企業の景況感で見ると、①リーマン・ショック後は新興国主導で回復、②2013年半ば以降は新興国で低下する一方、先進国では上昇、③2016年半ば以降は、先進国・新興国共に上昇し、世界経済は同時回復している。
- こうした傾向変化の中で、世界の貿易量の伸びも、リーマン・ショック後の2011年末以降、**Ⓐ** 経済成長率を下回る推移となっていたのが（いわゆる「スロー・トレード」）、世界同時回復の中、**Ⓑ**2017年からは経済成長率を上回っている。

○世界各国の企業の景況感



(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。
2. 景況感は、企業の購買担当者に対する調査を基に算出される指数 (PMI: Purchasing Managers' Index)。

○世界の貿易量

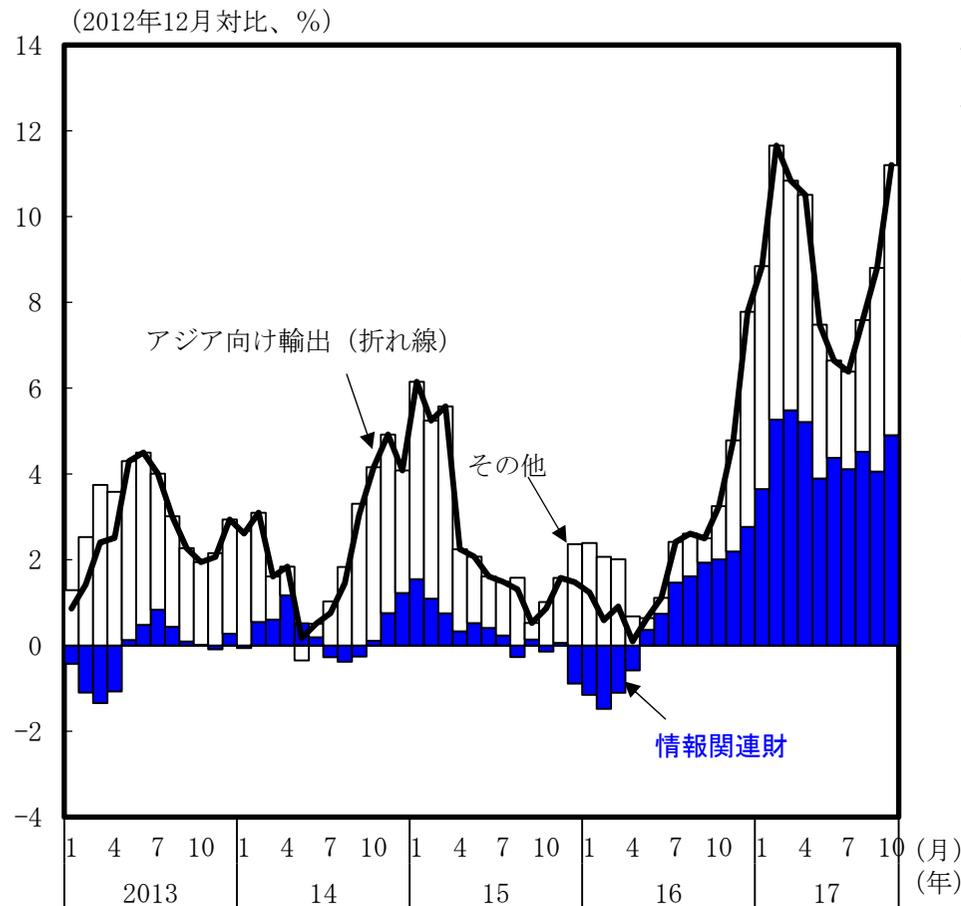


(備考) 世界銀行、オランダ経済分析総局より作成。

今月のポイント(2) ー日本のアジア向け輸出を情報関連財がけん引ー

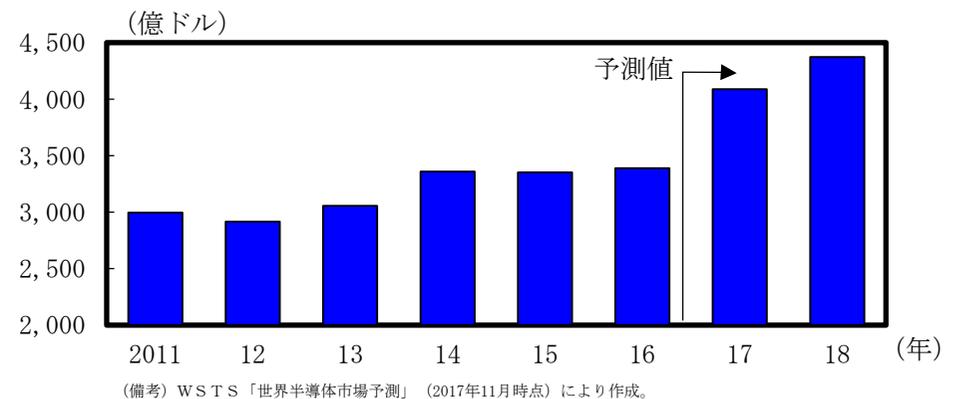
- 世界の貿易量が拡大する中で、日本の輸出の約半分を占めるアジア向け輸出も持ち直しを続けており、特に、半導体製造装置やICなどの情報関連財の輸出が増勢を強めている。
- この背景としては、半導体の世界市場が成長を続けており、その用途も、スマートフォンだけでなく、データセンター、車載向けなどに裾野が広がっていることがあげられる。

○アジア向け輸出の伸びに情報関連財が寄与

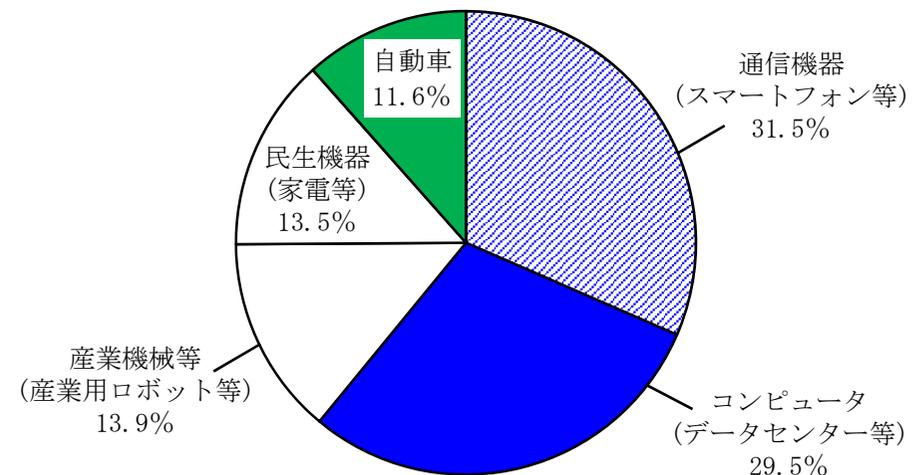


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

○拡大する世界の半導体市場



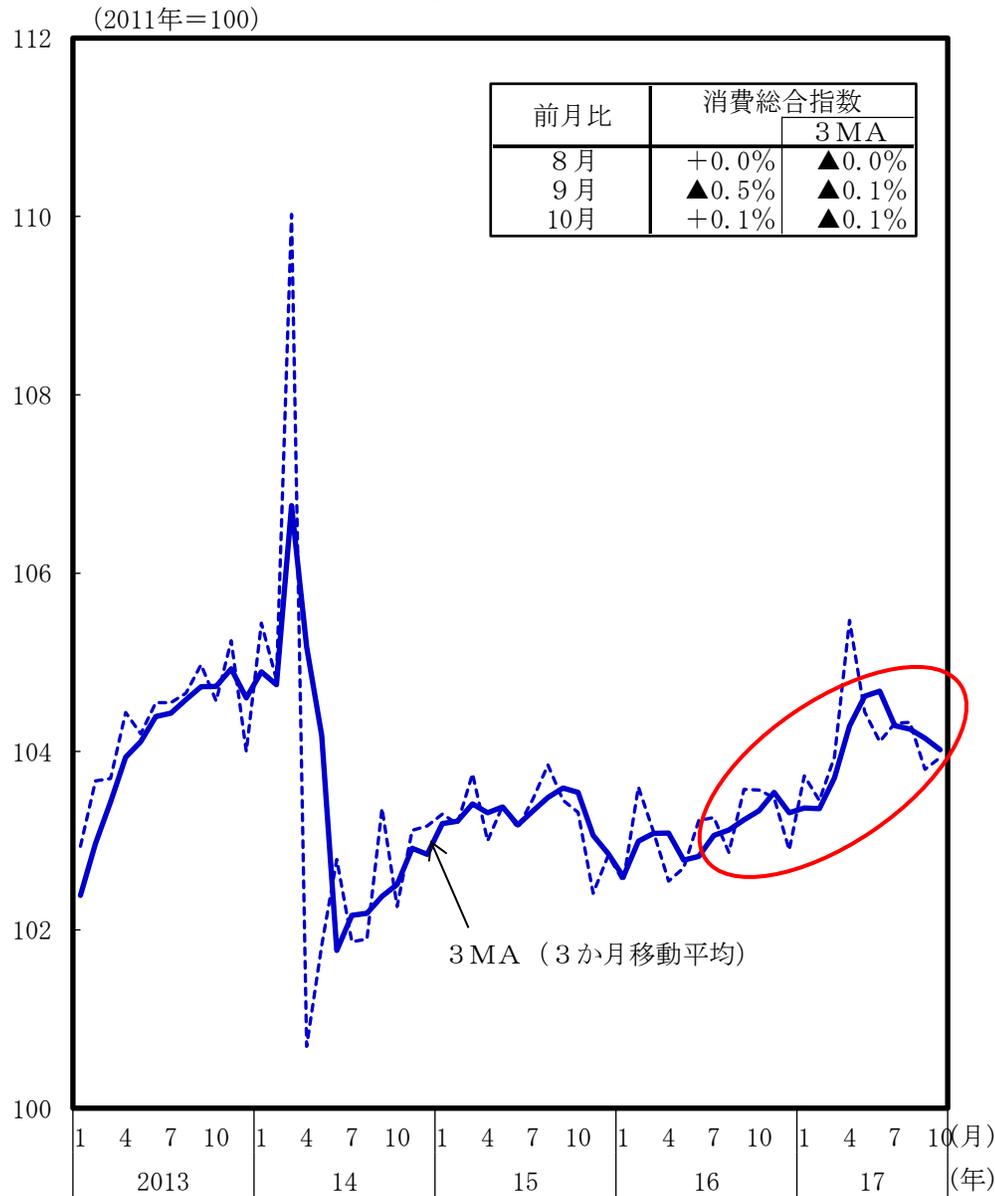
○半導体の用途に広がりがみられる



(備考) WSTS、SIA資料により作成。2016年の半導体製品用途別出荷実績の内訳。

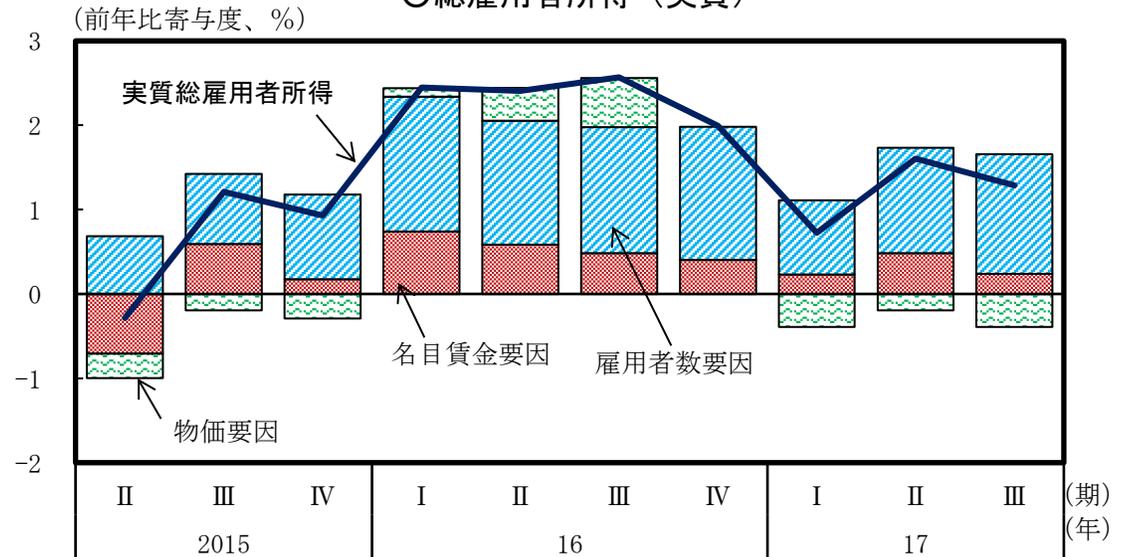
個人消費は緩やかに持ち直している

○消費総合指数（実質）



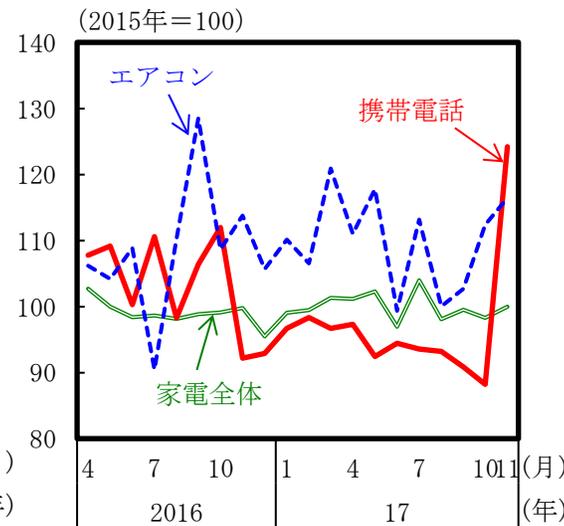
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値 (季節調整値)。

○総雇用者所得（実質）



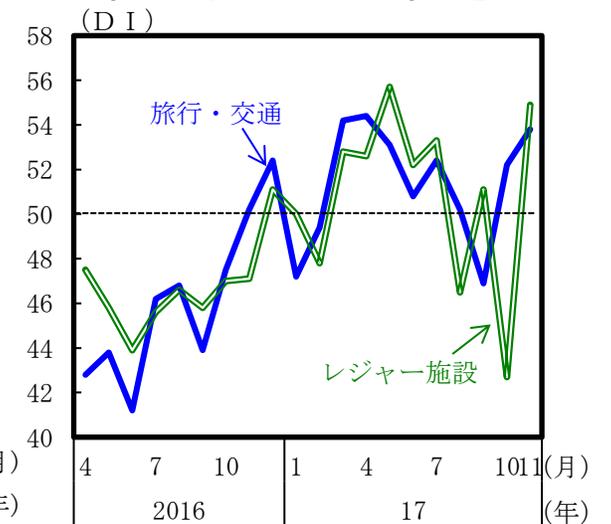
(備考) 総務省「労働力調査 (基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」等により作成。

○家電販売額（名目）



(備考) 1. GfK提供データにより作成。
2. 内閣府による季節調整値。
3. 携帯電話は画面サイズ7.0インチ未満の端末。

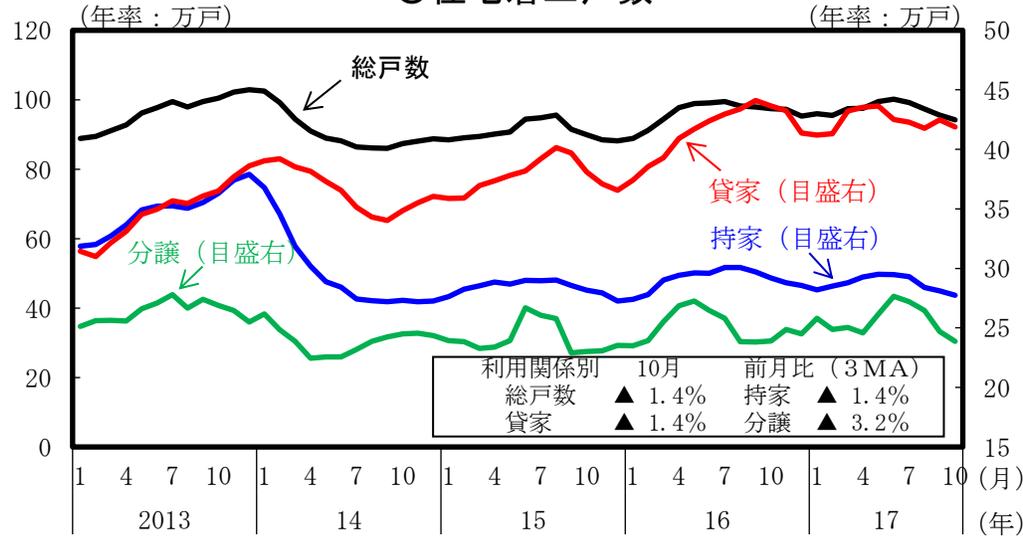
○旅行・レジャーに関わる
景気ウォッチャーの景況感



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 原数値。

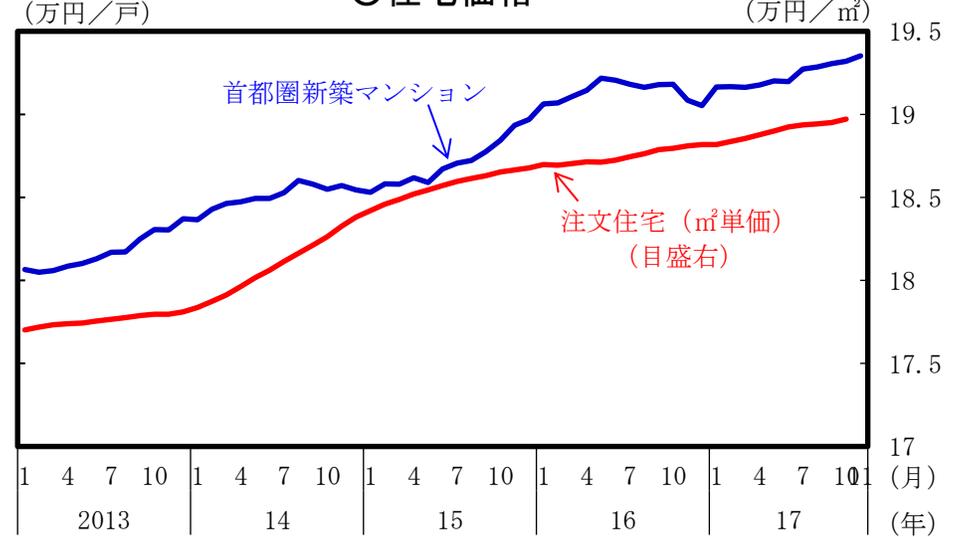
住宅建設はこのところ弱含んでいる／公共投資は底堅く推移している

○住宅着工戸数



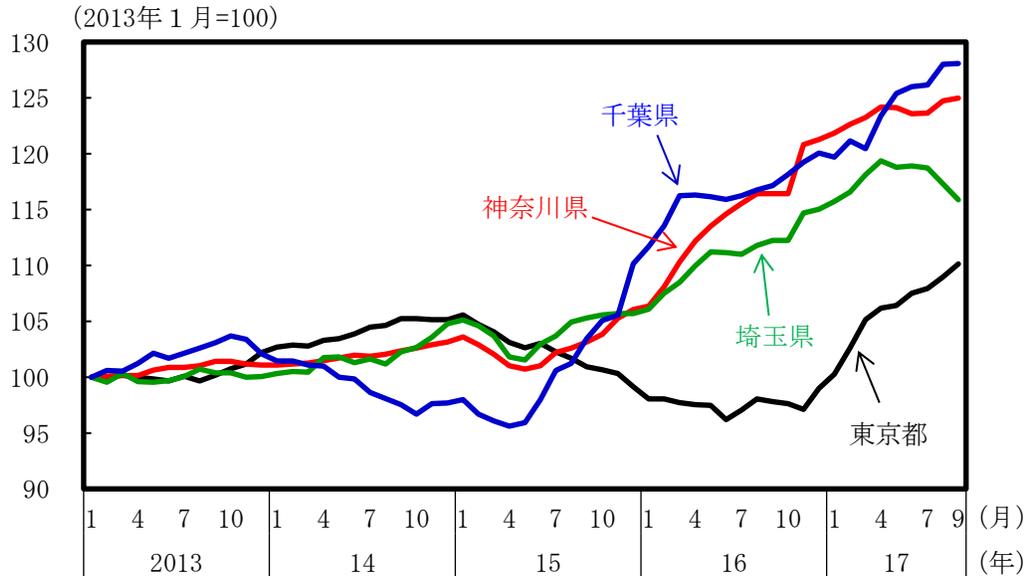
(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均。

○住宅価格



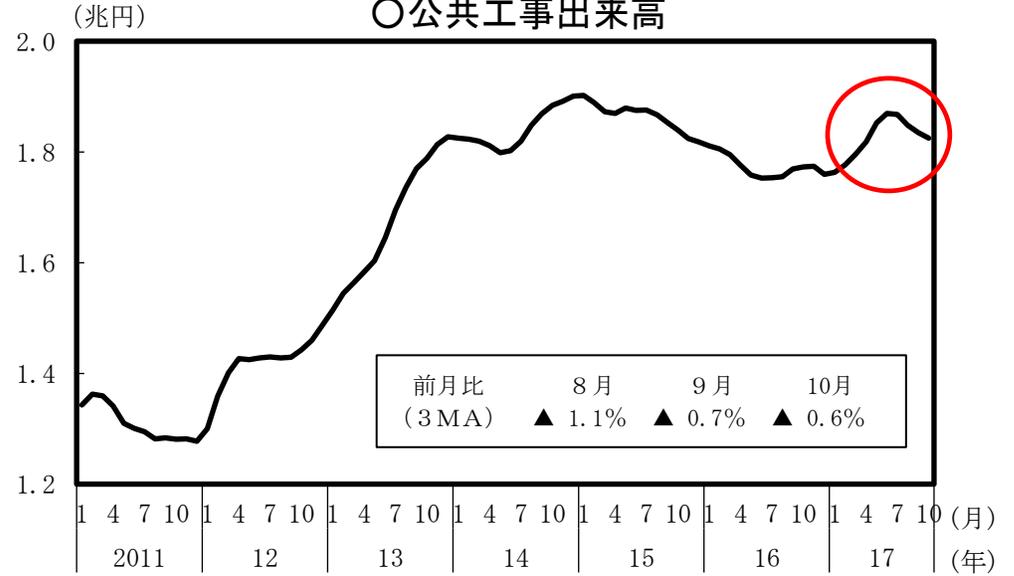
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」、(株)不動産経済研究所資料により作成。
 2. 新築マンションの価格は、その月に新規供給した物件の発売価格の12か月移動平均。調査対象地域は首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)。
 3. 注文住宅の価格は持家1㎡あたり工事費予定額(土地を含まない)の12か月移動平均。居住専用かつ利用関係が持家のみを集計。

○賃貸住宅の空室率



(備考) 株式会社タス公表資料により作成。

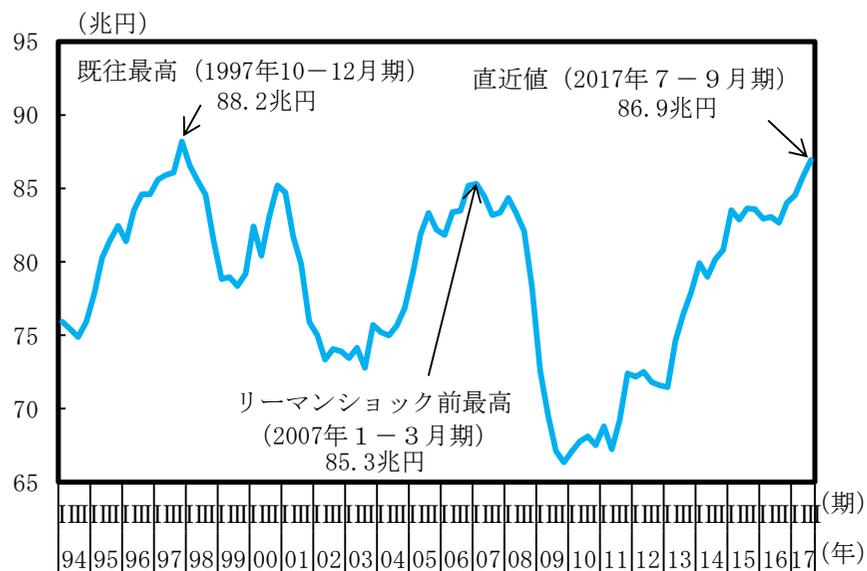
○公共工事出来高



(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」により作成。3か月移動平均。
 2. 参考数値を用いて内閣府で季節調整。

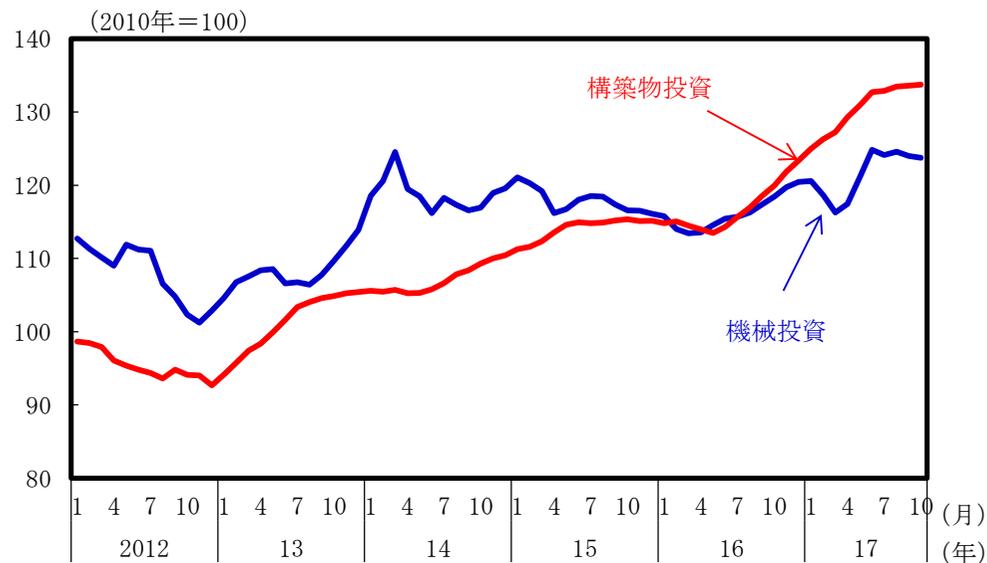
設備投資は緩やかに増加している

○設備投資（名目）



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

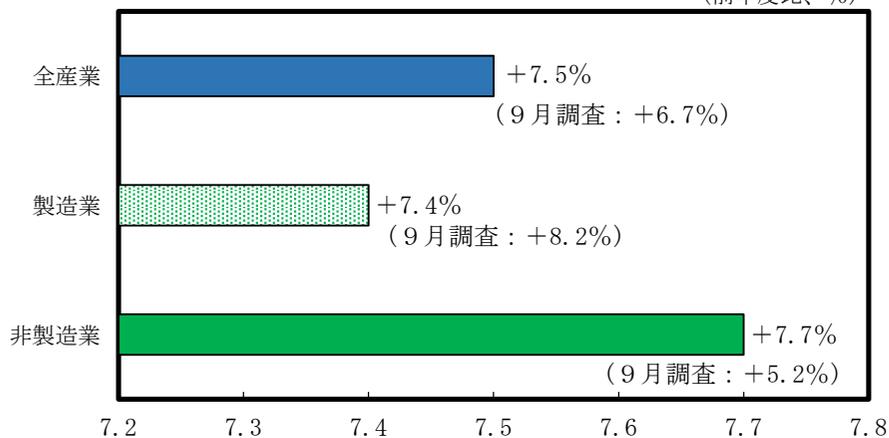
○機械投資と構築物投資の推移



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。
2. 機械投資は資本財総供給（除く輸送機械）、構築物投資は建設工事出来高（民間非居住用）。

○2017年度の設備投資計画（短観12月調査）

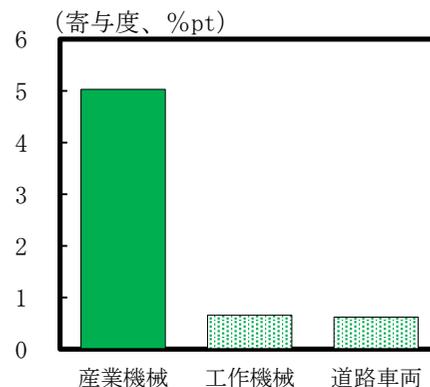
(前年度比、%)



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 全規模ベース。設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含む、土地投資額を含まない。

○機械投資の受注額

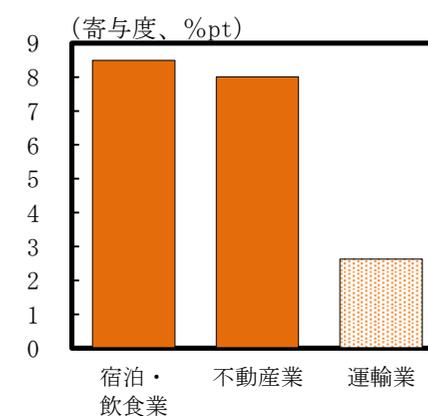
(寄与度の高い3機種)



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 直近（2017年10月）の値の2016年1月対比の伸び率（6か月移動平均値）。
3. 左図は機械受注額（民需）、右図は建築着工工事費予定額（民間非居住用）に対する寄与度。

○構築物投資の工事費予定額

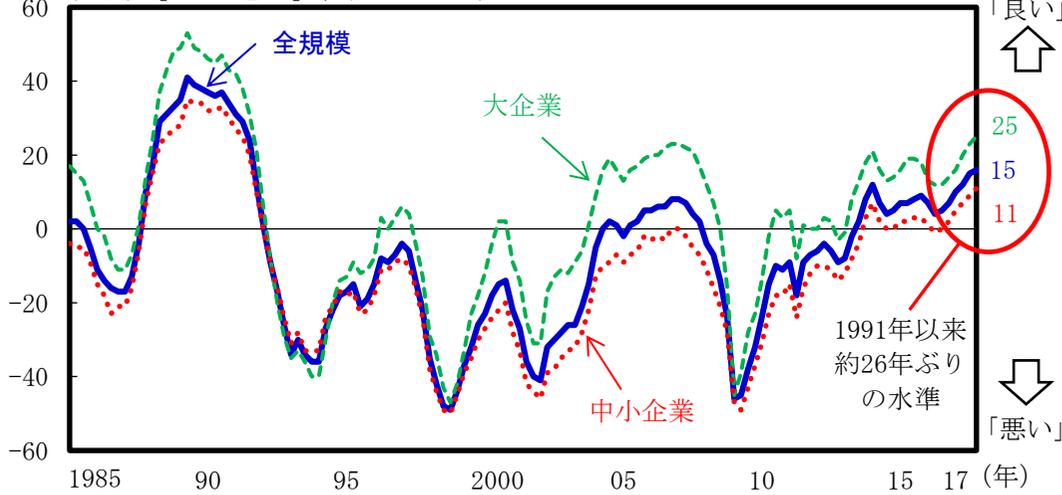
(寄与度の高い3業種)



企業の業況判断は改善している

○業況判断D I

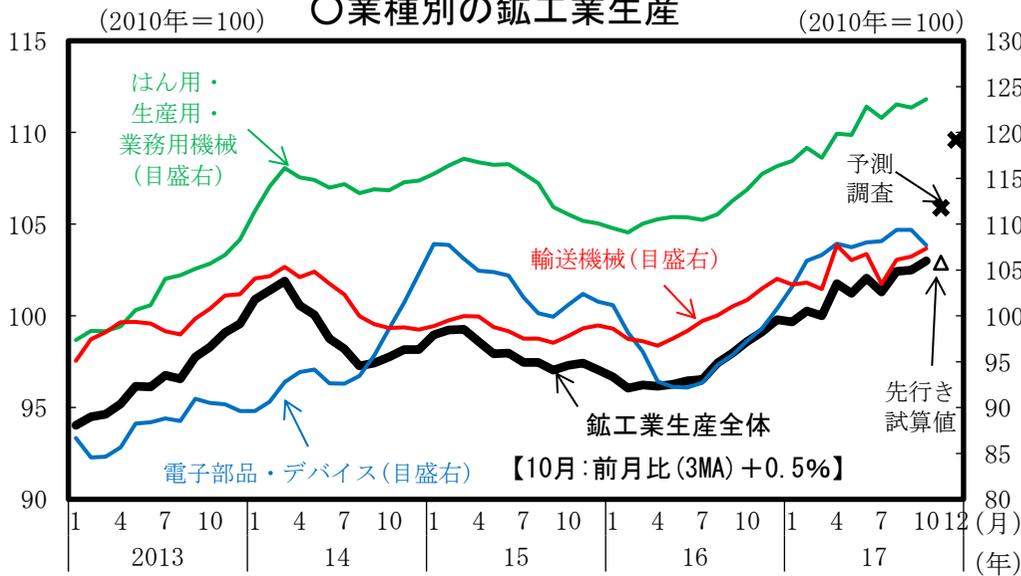
(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

生産は緩やかに増加している

○業種別の鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

2. ×印(11、12月)は製造工業生産予測調査の値、△印(11月)は予測調査と実現値の誤差の傾向を基に算出した先行き試算値(経済産業省作成)。

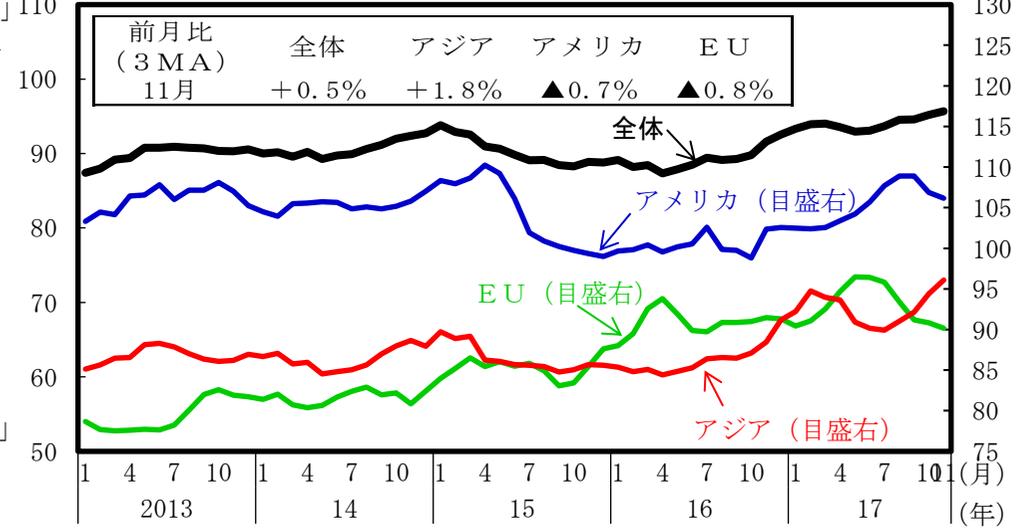
3. グラフに掲載している各業種の鉱工業生産全体に占める付加価値ウエイトは以下のとおり。
輸送機械: 19.1%、はん用・生産用・業務用機械: 12.7%、電子部品・デバイス: 8.2%。

輸出は持ち直している

○地域別輸出数量

(2010年=100)

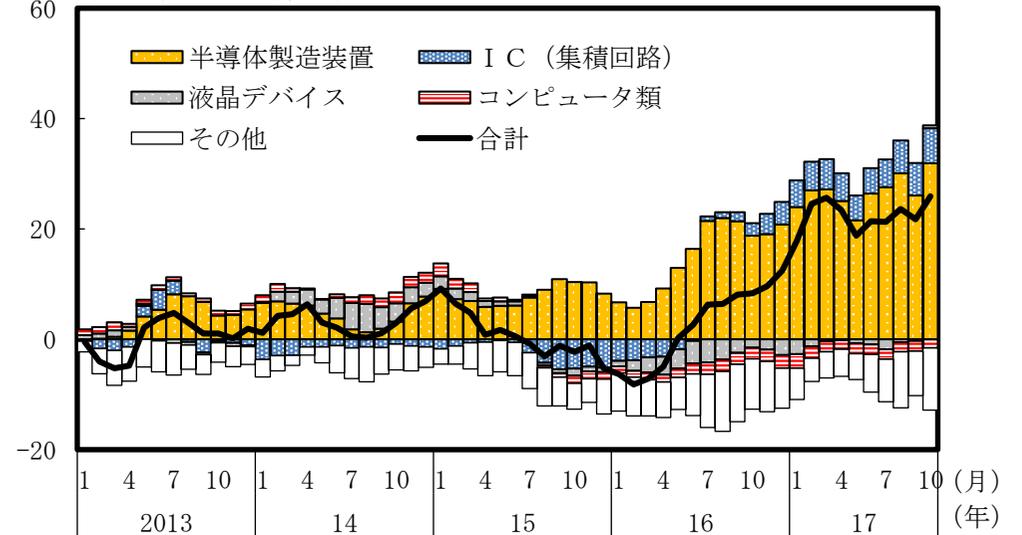
(2010年=100)



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

○アジア向け情報関連財の輸出数量 (種類別)

(2012年12月対比、%)

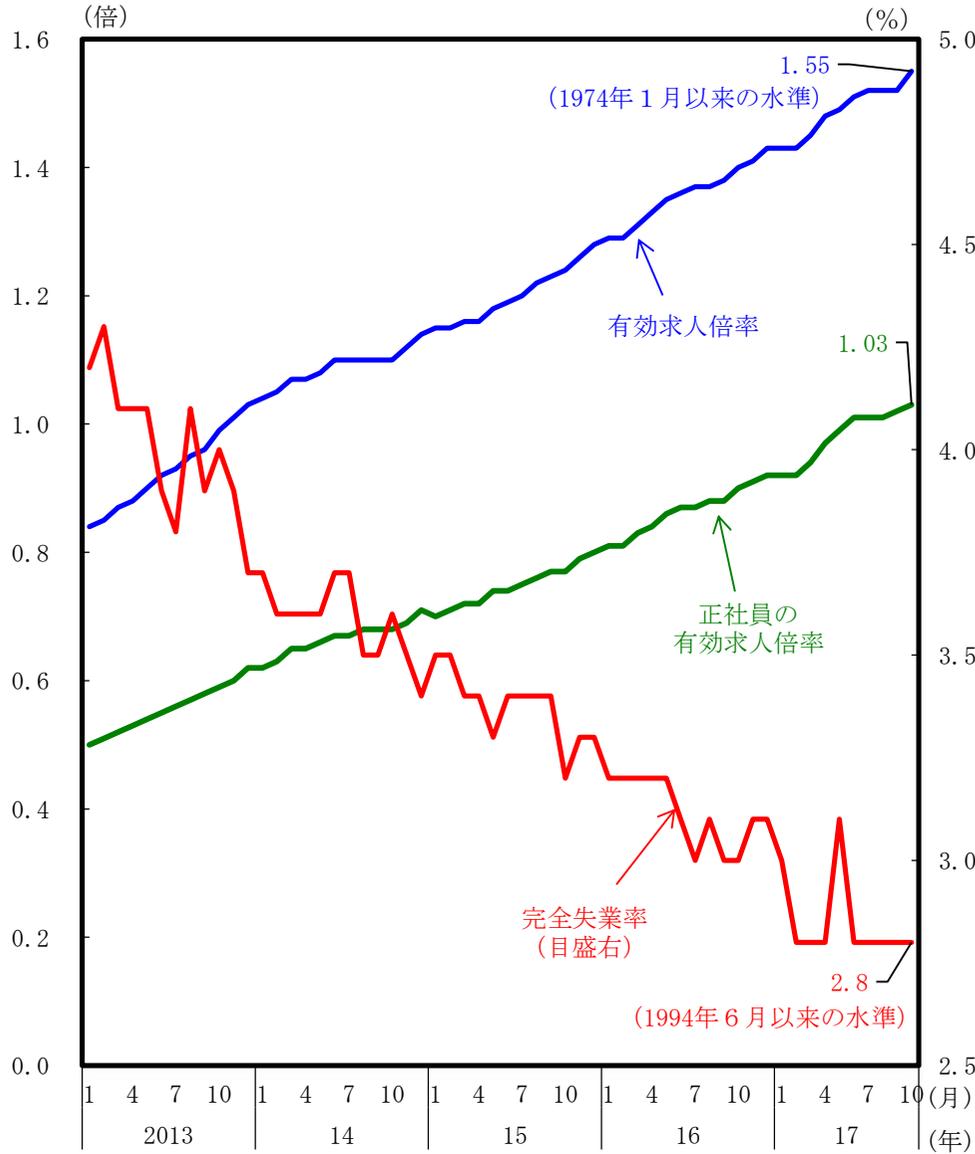


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

2. 各概況品及び統計品目の輸出数量を2010年を基準として指数化した後、輸出金額(2010年と比較時点の平均値)によって加重平均して作成。

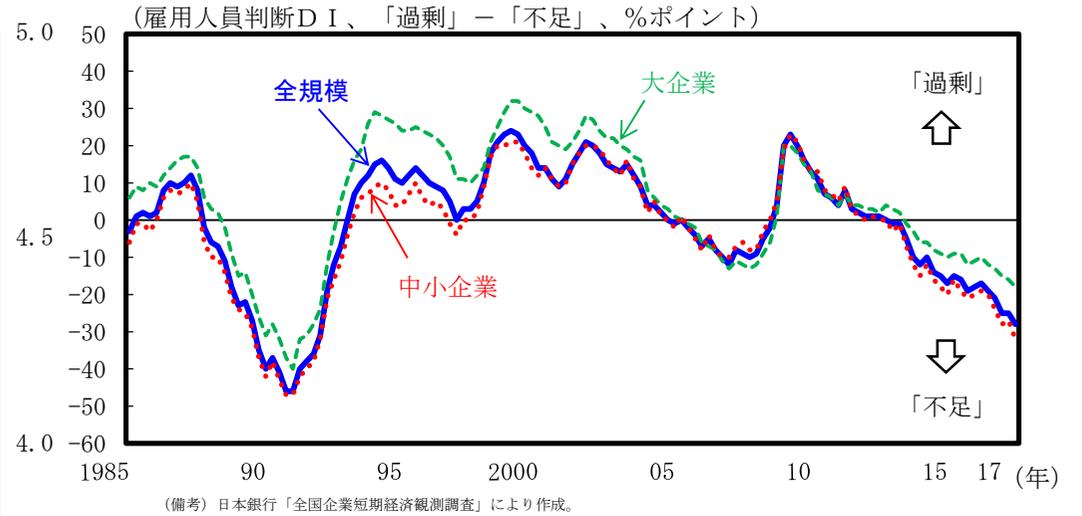
雇用情勢は改善している

○完全失業率と有効求人倍率

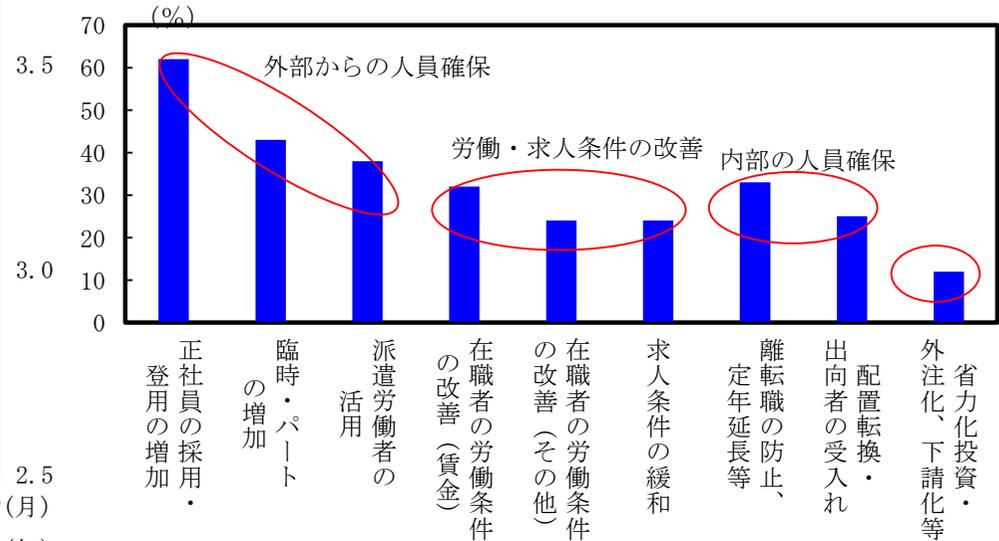


(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

○人員の過不足感



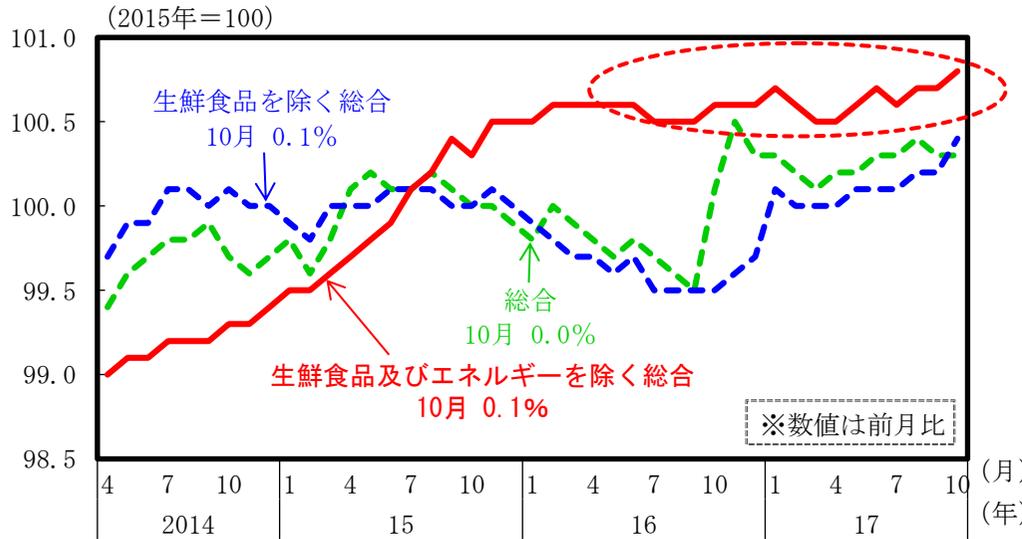
○人手不足への対処方法



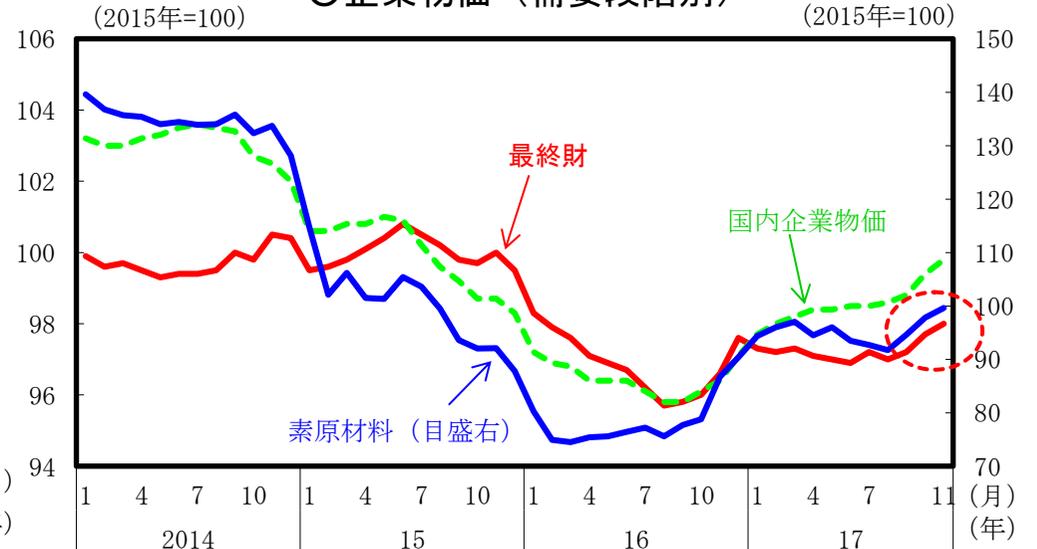
(備考) 1. 厚生労働省「労働経済動向調査」により作成。
2. 2016年8月から2017年7月までの過去1年間における人手不足への対処方法(複数回答可)。

消費者物価は横ばい

○消費者物価指数

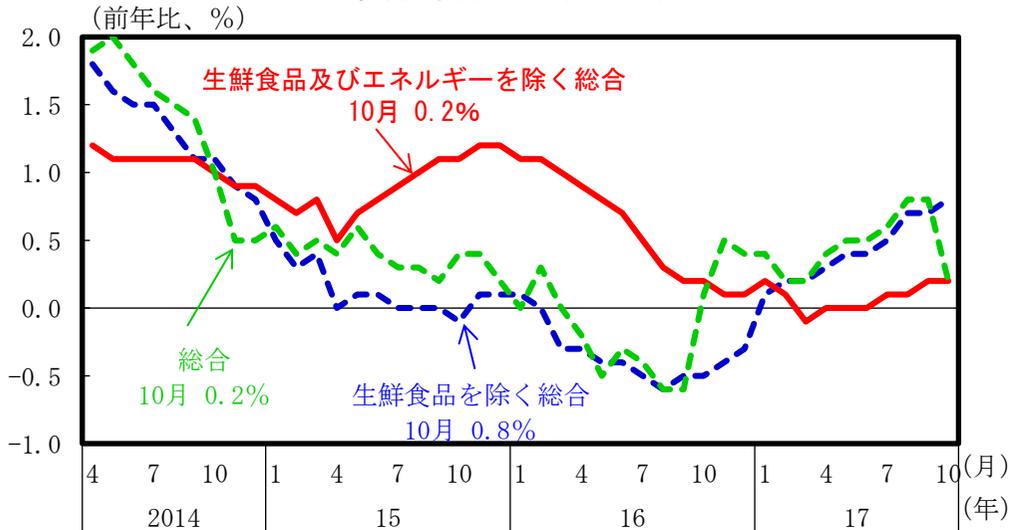


○企業物価 (需要段階別)



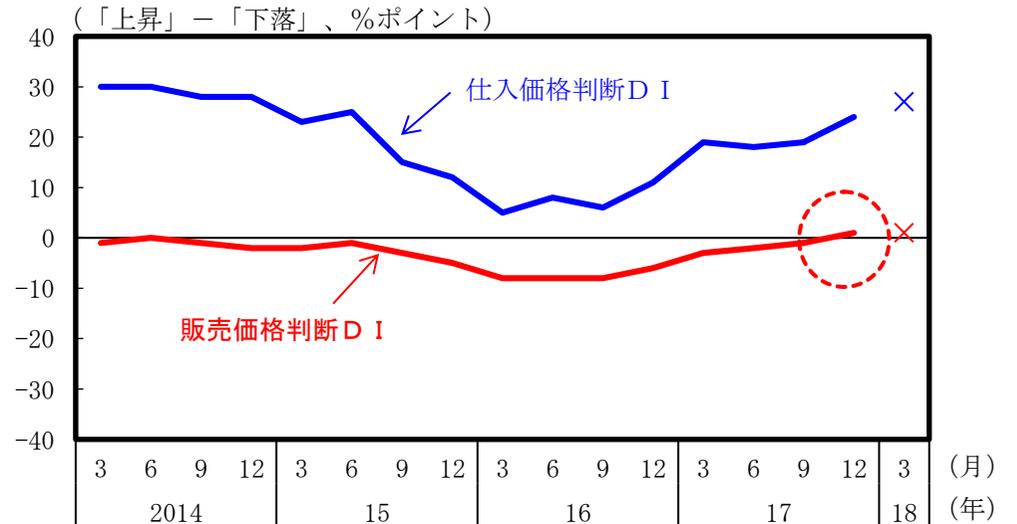
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。消費税率引上げの影響を除いたもの。
2. 素原材料、最終財は国内企業物価及び輸入物価を需要段階別に分類したもの。

○消費者物価上昇率 (前年比)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

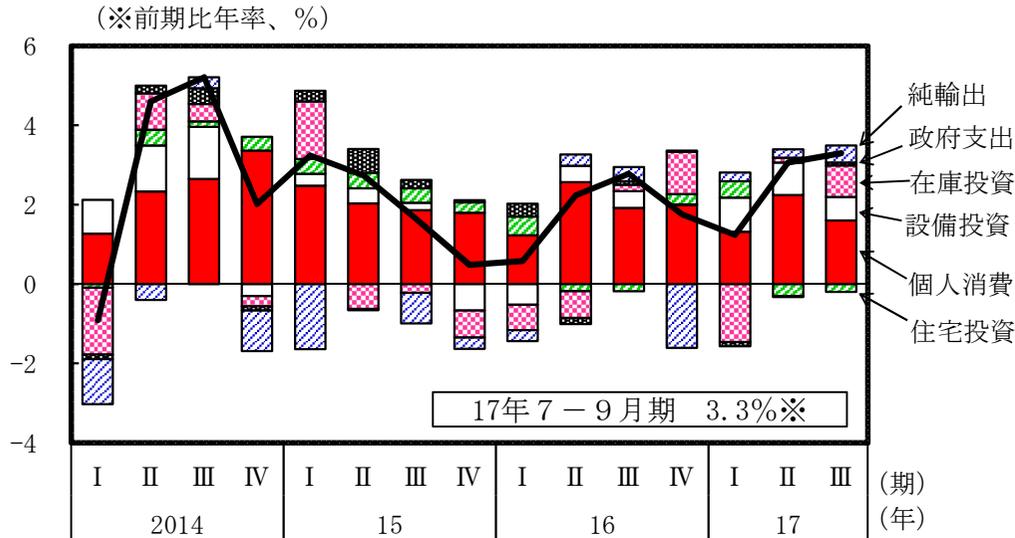
○価格判断D I



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模・全産業。2018年3月は先行き。

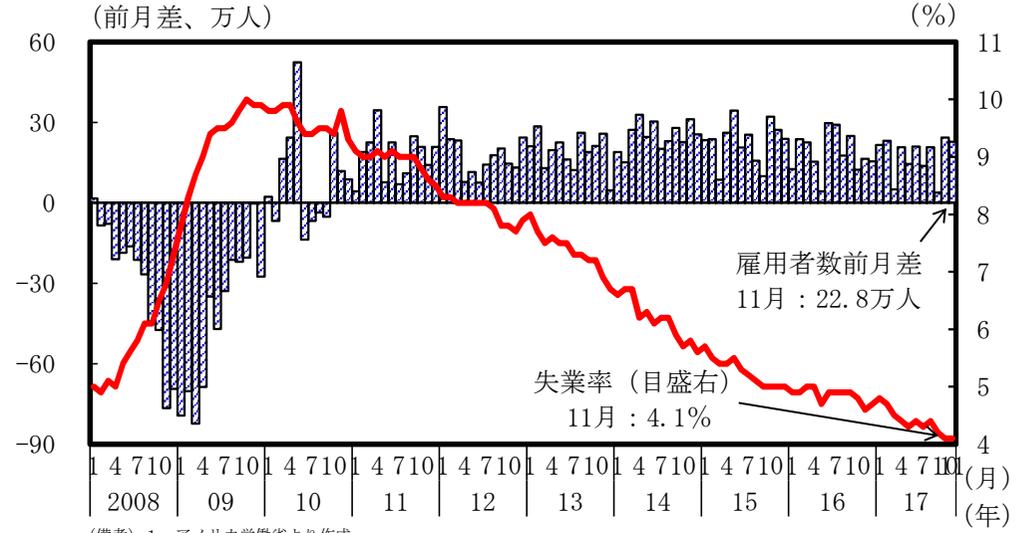
アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

○実質GDP成長率（※）



(備考) アメリカ商務省より作成。

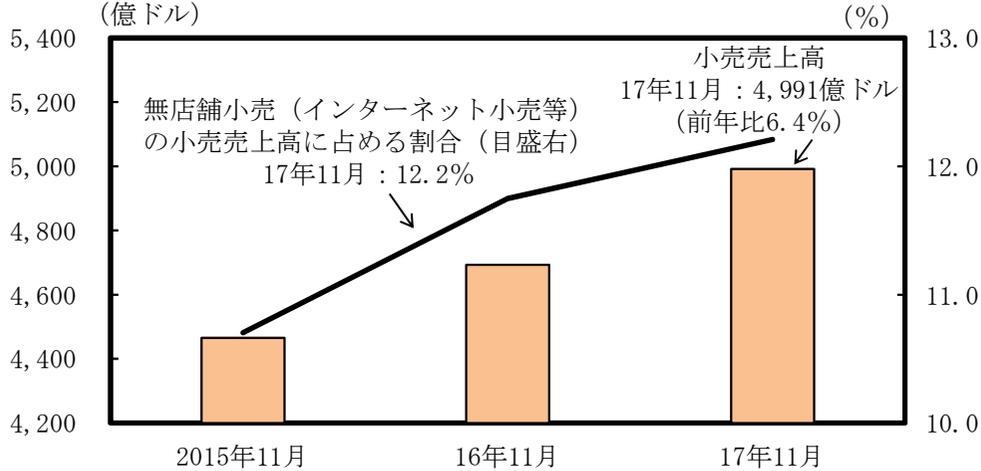
○労働市場：雇用者数は増加、失業率は低下傾向



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。

2. 雇用者数は非農業部門。

○年末商戦：出だしは好調、特にインターネット小売

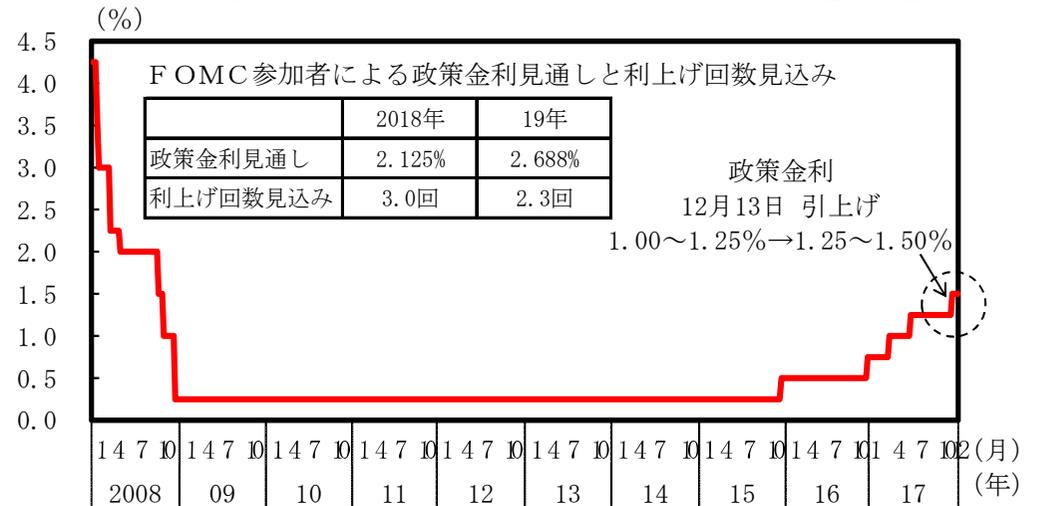


(備考) 1. アメリカ商務省より作成。名目・原数値。

2. 無店舗小売には、インターネットやテレビコマースによる販売、訪問販売等が含まれる。

3. アメリカの年末商戦は、11月23日の感謝祭から12月末にかけて行われる。

○FOMC：12月に0.25%の利上げを決定



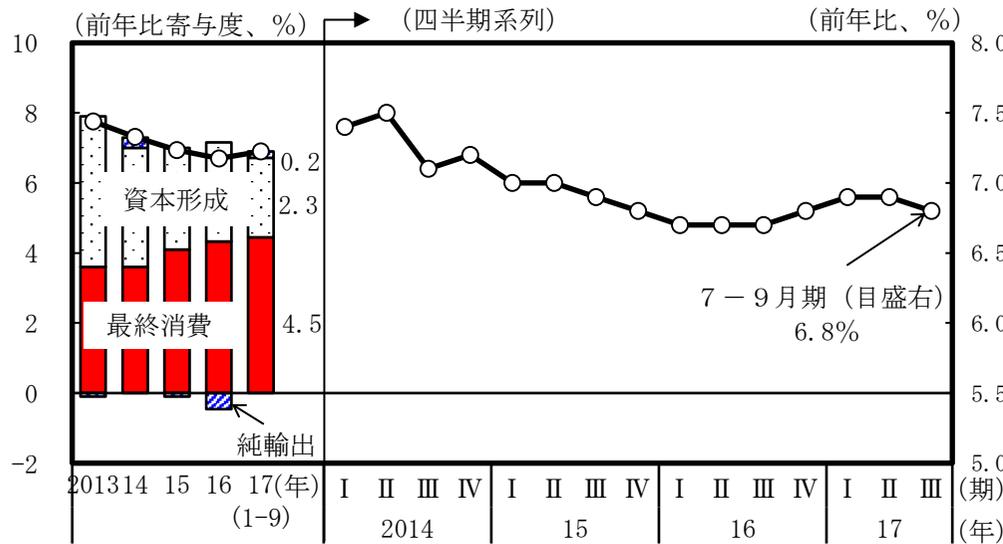
(備考) 1. FRBより作成。

2. 各年における政策金利見通しは、12月会合におけるFOMC参加者による政策金利見通しの中央値。

3. 各年の利上げ見込み回数は、毎回の利上げ幅を0.25%と仮定して試算。

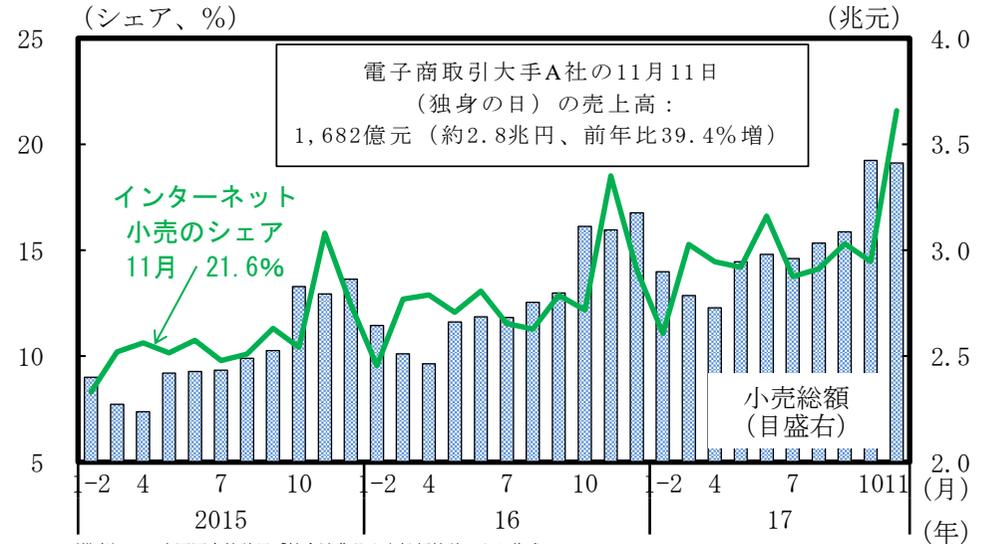
中国経済：各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続いている

○実質GDP成長率



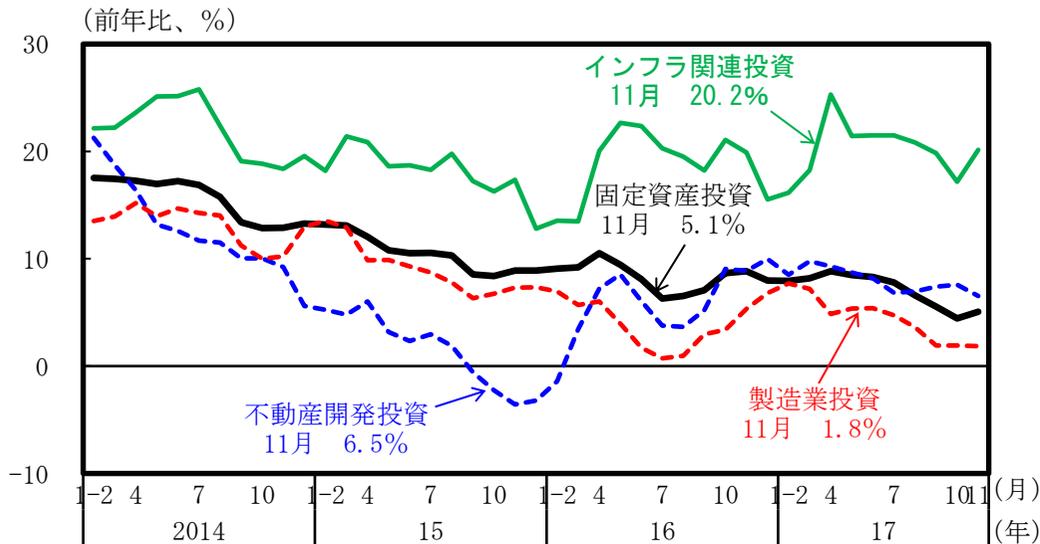
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 17年は1-9月の値。

○消費：インターネット小売が好調



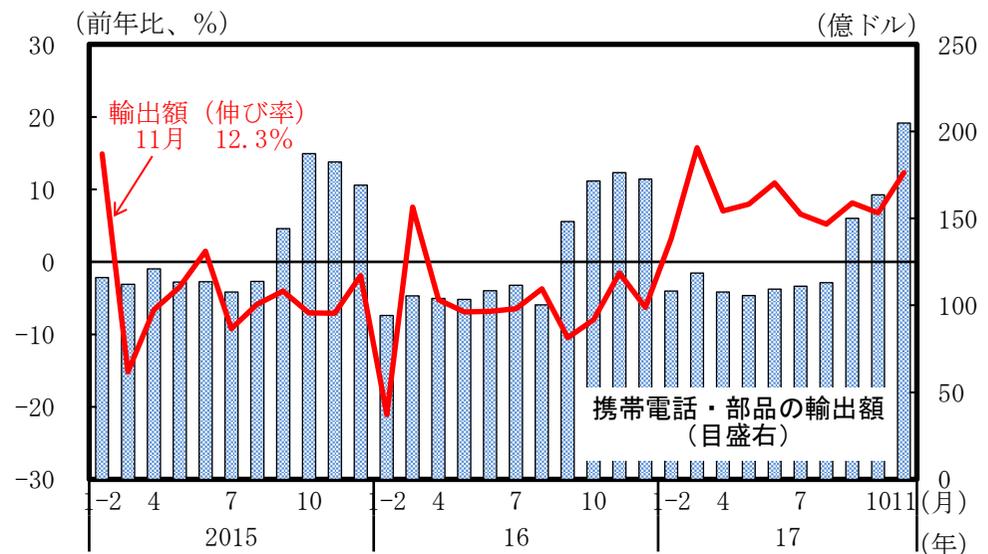
(備考) 1. 中国国家统计局「社会消费品小売総額統計」より作成。
2. 1-2月は平均値。
3. 年初来累計(公表値)から単月値を試算。

○固定資産投資：インフラ関連投資が下支え



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 3か月移動平均値の前年比。なお、1-2月は合算値。
3. インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したものの。

○輸出：持ち直し、特に携帯電話

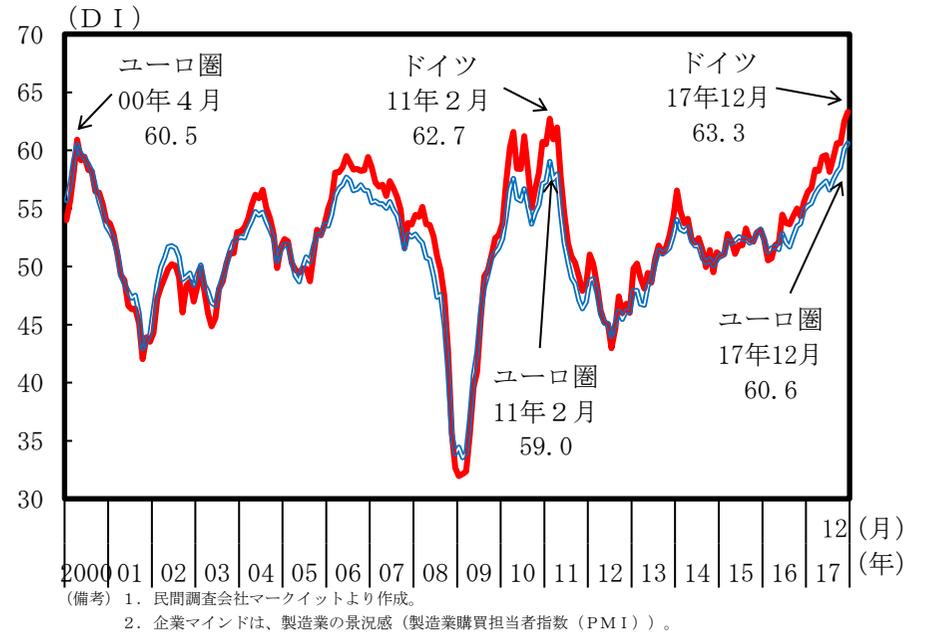
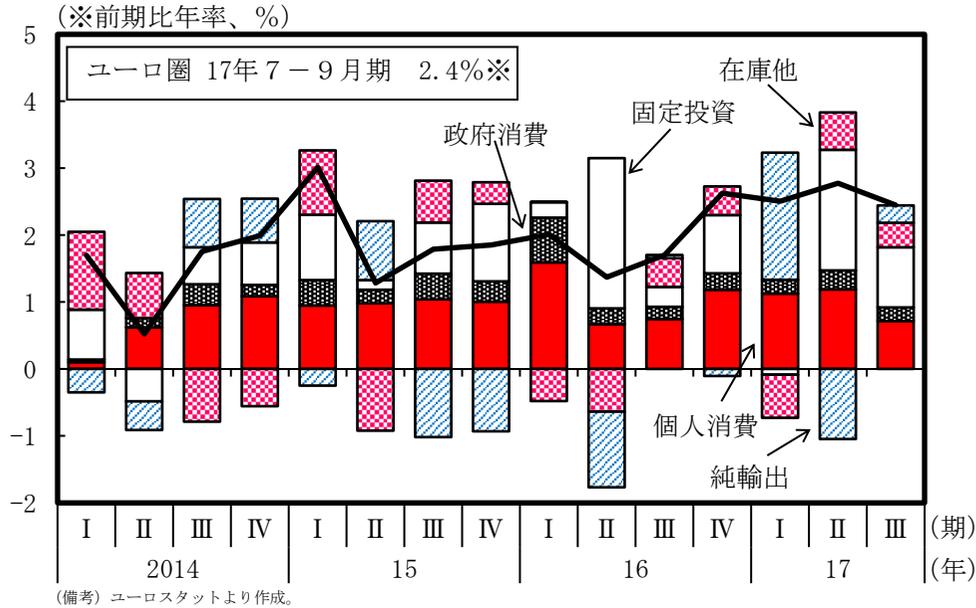


(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 1-2月は平均値。

ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復

○ユーロ圏の実質GDP成長率（※）

○企業マインド：過去最高を更新



○設備投資：緩やかに増加

○輸出：持ち直し

